

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

0000 0251

昭和十二年三月

昭和十一年本邦鐵鋼業概況

作業部長



日本製鐵株式會社

昭和十一年本邦鐵鋼業概況

一、概 説

昭和十一年に於ける我國の鐵鋼業は前年に引續き活況を呈し、銑鐵の生産高は前年に比し九萬噸を増して二百二十一萬噸、鋼塊は三十九萬噸を増して五百十九萬噸、鋼材は四十一萬噸を増して四百四十四萬噸に達した。之を世界鐵鋼産額の最大記録を示した昭和四年の我國鋼材産額二百三萬噸に比すれば二倍餘に達し、最近に於ける最不況時であつた昭和六年の百六十六萬噸に比すれば其の約三倍を生産して居る。

昭和十一年（以下本年と略稱することあり）に於ける鋼材の輸出入高は、輸出五十八萬噸に對し、輸入三十萬噸であるから、二十八萬噸の輸出超過であつて、前年の輸出五十萬噸、輸入三十二萬噸、輸出超過十八萬噸に比すれば十萬噸の輸出超過である。

本年中銑鐵の輸入は滿洲より二十八萬噸其の他より七十萬噸計九十八萬噸、屑鋼の輸入百五十一萬噸及塊錠等の半製品の輸入二十一萬噸であつて、前年に比すれば銑鐵の輸入は一萬噸を増したが、半製品は二萬噸、屑鋼は二十二萬噸の輸入減となつて居る。

世界に於ける鐵鋼業は昭和七年を底とし、其の産額は昭和四年の半分以下となつたが、爾來毎年遞増の趨勢を辿り、本年の鋼塊（鑄鋼を含む）以下之に準ずる産額は一億二千五百萬噸餘で昭和四年に比し五百餘萬噸を超え最大記録を示すに至つた。而して之を其の前年たる昭和十年に比すれば二千七百餘萬噸即二割八分の

増産を示して居る。其の増産率は米國四割五分、露國三割三分、獨逸二割一分、英國一割八分等である。
我國の鋼塊は昭和六年を底として、世界各國より一年先じて増産を始め、本年の産額は昭和四年の二倍餘に達したが、前年に對する増加率は僅かに八分である。世界に於ける地位は前年通り鋼塊に於て第六位、銑鐵に於て第七位であるが、其の生産高の全世界の生産高に對する割合は鋼塊四分、銑鐵二分四厘に過ぎず、而して之を歐米諸國に比すれば鋼塊に於て米國の十分の一、獨逸の四分の一、露國の三分の一、英國の二分の一に過ぎぬのである。

二、製鐵鋼工場

我國に於ける製鐵鋼工場は全國各地に散在して居るが其の主なるものを掲ぐれば次の通りである。

第一表 本邦主要製鐵工場一覽表

(註) 本表には昭和十一年中銑鐵鋼塊又は鋼材の内何れか一萬噸以上生産せりと推定し得るもののみを掲ぐ。

事業者名	所在地	生産品名
八幡製鐵所	八幡市	銑鐵
輪西製鐵所	室蘭市	銑鐵
釜石製鐵所	釜石市	銑鐵
富士製鐵所	川崎市	鋼塊
大阪製鐵所	大阪市	鋼塊
兼二浦製鐵所	兼二浦市	鋼塊

日本製鋼所	室蘭市	鋼材
東京鋼材會社	東京市	鋼材
同 廣田工場	福島縣日橋村	鋼塊
大島製鋼所	東京市	鋼塊
日本特殊鋼會社	東京市	鋼塊
東洋製鋼會社	東京市	鋼塊
吾娣製鋼所	東京市	鋼塊
日本鋼管會社	川崎市	鋼塊
鶴見製鐵造船會社	横浜市	鋼塊
扶桑鋼業會社	横浜市	鋼塊
中山鋼業會社	名古屋市	鋼塊
大同電氣製鋼所熱田工場	名古屋市	鋼塊
住友金屬工業會社	大阪市	鋼塊
中山製鋼所	大阪市	鋼塊
國産工業會社 継手工場	大阪市	鋼塊
同 戸畑工場	戸畑市	鋼塊
淀川製鋼所	大阪市	鋼塊
石川製鋼所	大阪市	鋼塊
大阪製鋼會社	大阪市	鋼塊

關西製鐵會社	大阪市	鋼材
富永製鐵會社	尼崎市	鋼材
中山製鐵會社	兵庫縣大庄村	鋼材
尾崎製鐵會社	兵庫縣大庄村	鋼材
日本製鐵會社	兵庫縣大庄村	鋼材
神戶製鐵會社	神戶市	鋼材
川崎製鐵會社	神戶市	鋼材
同製鐵部	神戶市	鋼材
德山製鐵會社	山口縣大華村	鋼材
東洋製鐵會社	山口縣下松町	鋼材
小倉製鐵會社	小倉市	鋼材
東海製鐵會社	若松市	鋼材
日本製鐵會社	福岡縣八屋町	鋼材
三菱長崎造船所	長崎市	鋼材
三洲製鐵所	鞍山市	鋼材
本溪湖製鐵公司	本溪湖	鋼材

前表所載三十九主要工場の他全國を通じて二十餘の小規模の工場がある。其の内二、三の懸延工場と五、六の合金鐵工場を除けば大部分は主として鑄鋼品製造を営んで居る。

前記の他層鋼を再懸延して主として小形棒鋼を生産する所謂伸鐵工場がある。之等は大阪方面に三十餘、東京方面に十餘、其の他に散在するもの數箇所を合せ四十餘工場に及び、大阪方面のもの二十九工場は大阪伸鐵工業組合を、東京方面のもの八工場は東京伸鐵工業組合を組織して居る。

日本製鐵株式會社と其の他の製鐵諸工場（前表記載三十九主要工場及其他的の小工場並伸鐵工場を含む）の鐵鋼生産高を示せば次表の通りである。

第二表 昭和十一年本邦鐵鋼生産高調

日本製鐵	鐵		鋼塊(鑄鋼共)		鋼材	
	數量	百分比	數量	百分比	數量	百分比
計	二,000,000 噸	100	二,300,000 噸	100	一,600,000 噸	100
社外工場	一,600,000 噸	80	二,200,000 噸	95.7	一,500,000 噸	93.8
日本製鐵株式會社	400,000 噸	20	100,000 噸	4.3	100,000 噸	6.2

(註) 一、「日本製鐵」は日本製鐵株式會社を「社外工場」は日本製鐵以外の工場を表はす、以下之に準ず。
 二、前記第一表記載以外の小工場及伸鐵工場の本年の生産見込高は鉄約五、〇〇〇噸、鋼塊(鑄鋼を含む)約一三、〇〇〇噸、鋼材約二七、〇〇〇噸である。
 三、全國主要三九工場と其他の小工場との生産割合は鉄鐵九七・七%對〇・三%、鋼塊九七・四%對二・六%、鋼材九三・九%對六・一%である。
 四、本年中滿洲に於ける鉄鐵六四九、八〇〇噸、鋼塊三四四、二〇〇噸、鋼材一三六、一〇〇噸及販賣向半製品一六

三、二〇〇〇の生産は本表中には計上せず。
 前表に示すが如く昭和十一年中日本製鐵の生産高は我國總生産高に對し鉄鐵九二%、銅塊五一%、鋼材四〇%となつて居る。鋼材の割合が比較的少ないのは第三表に示す通り同社から社外工場へ四十三萬噸の半製品（銅塊十一萬噸及鋼片シートバー三十二萬噸）を供給し、社外工場に於ては之を素材として鋼材を生産して居るのみならず、日本製鐵に於ては規格品や高級品を比較的多く生産して普通の鋼材に比し歩留りが良くないものがあるからである。

前記本邦製鐵工場中現在鉄鋼一貫作業を行つて居る所は日本製鐵會社の八幡、釜石、兼二浦及鶴見製鐵造船會社と本年新に製鉄作業を開始した日本鋼管會社の五箇所であつて、製鋼法に鑛石法を用ひて居る所は八幡のみである。

本年我國に於て製鐵鋼設備の増加せるもの、内、熔鑪は日本鋼管會社の三五〇瓩爐一基年産能力二二三、〇〇〇瓩であつて、製鋼設備に於ては日本製鐵にて平爐二基一六〇、〇〇〇瓩、社外工場にて三基八五、五〇〇瓩で計五基二四五、五〇〇瓩の能力が増加した。鋼材壓延機の増設せられたるものは日本製鐵の中小形工場改造による能力増加一〇五、〇〇〇瓩の他、珪素鋼板三〇、〇〇〇瓩、仕上鋼板二〇、〇〇〇瓩及帶鋼六〇、〇〇〇瓩の工場新設に依る増加一一〇、〇〇〇瓩計能力二二五、〇〇〇瓩を増し、社外工場に於ては中小形一五、〇〇〇瓩と薄板二四、〇〇〇瓩計三九、〇〇〇瓩の工場が新設せられ、合計二五四、〇〇〇瓩の壓延能力が増加して居る。

三、鐵鋼の需給

(イ) 鋼材

昭和十一年中我國の鋼材需給は前にも述べた通り生産四百四十四萬噸、輸入三十萬噸で全供給高四百七十四萬噸に達し、前年に比し三十九萬噸即九分の増加であるが本年中鋼材五十八萬噸を輸出して居るから國內の需要高は四百十六萬噸となり、前年の三百八十五萬噸に比し三十一萬噸即八分の増加であつて、昭和四年の二百八十萬噸に比すれば百三十六萬噸即約五割増となつて居る。

第三表 昭和十一年本邦鋼材内地朝鮮臺灣別生産輸出入及需要高調

生産高	昭和十一年		昭和十一年		比較増減(△ハ減)
	數量	百分比	數量	百分比	
内地	一、七、八、〇〇〇	一〇〇%	一、七、七、五、〇〇〇	一〇〇%	一、五、〇〇〇
朝鮮	一、三、三、一、〇〇〇	一〇〇%	一、七、六、七、〇〇〇	一〇〇%	一、四、三、六、〇〇〇
小計	三、一、一、一、〇〇〇	一〇〇%	三、五、四、二、〇〇〇	一〇〇%	三、四、三、一、〇〇〇
社外	六、四、八、一、〇〇〇	一〇〇%	六、五、五、一、〇〇〇	一〇〇%	七、〇〇、〇〇〇
計	九、六、〇、〇、〇〇〇	一〇〇%	一〇、〇、九、七、〇〇〇	一〇〇%	四、九、七、〇〇〇
日本製鐵ヨリ社外工場ニ鋼材壓延用トシテ販賣セシ銅塊鋼片及シートバー	三、四、四、〇、〇〇〇	一〇〇%	三、四、四、〇、〇〇〇	一〇〇%	—
内地	三、四、四、〇、〇〇〇	一〇〇%	三、四、四、〇、〇〇〇	一〇〇%	—
朝鮮	—	—	—	—	—
臺灣	—	—	—	—	—
計	三、四、四、〇、〇〇〇	一〇〇%	三、四、四、〇、〇〇〇	一〇〇%	—
輸入高	—	—	—	—	—
臺灣	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
合計(供給高)	九、六、〇、〇、〇〇〇	一〇〇%	一〇、〇、九、七、〇〇〇	一〇〇%	四、九、七、〇〇〇

滿洲	計(供給高)	臺灣			朝鮮			内地			輸出高	輸出高
		需	移	入	需	移	入	需	移	入		
計(供給高)	49,000	9,000	3,000	101,000	3,800	4,100	2,700	3,500	4,800	4,800	4,800	4,800
生産高	43,500											
輸入高	5,500											
輸出高												
差引(需要高)												
超過高												
不足高												
計(供給高)	49,000	9,000	3,000	101,000	3,800	4,100	2,700	3,500	4,800	4,800	4,800	4,800
生産高	43,500											
輸入高	5,500											
輸出高												
差引(需要高)												
超過高												
不足高												

第三表を通過するに昭和十一年の需要高は前年に比し三十一萬噸の増加であるのに對し、生産高は四十一萬噸を増し、輸入高は却つて二萬噸を減じたので輸出高は八萬噸を増して五十八萬噸に達して居る。我國の鋼材需給關係は大正十三年迄は國産品より輸入品が多く、同年の輸入高は百十五萬噸に達し、生産高は僅かに八十四萬噸であつたが、爾來輸入は減退し、本年の生産高は輸入高の約十五倍に達し、最近數年間に於て輸出の増加著しく、遂に本年の輸出超過高は二十八萬噸に達し、滿洲は勿論支那及南洋方面の諸國へ仕向けられて居る。

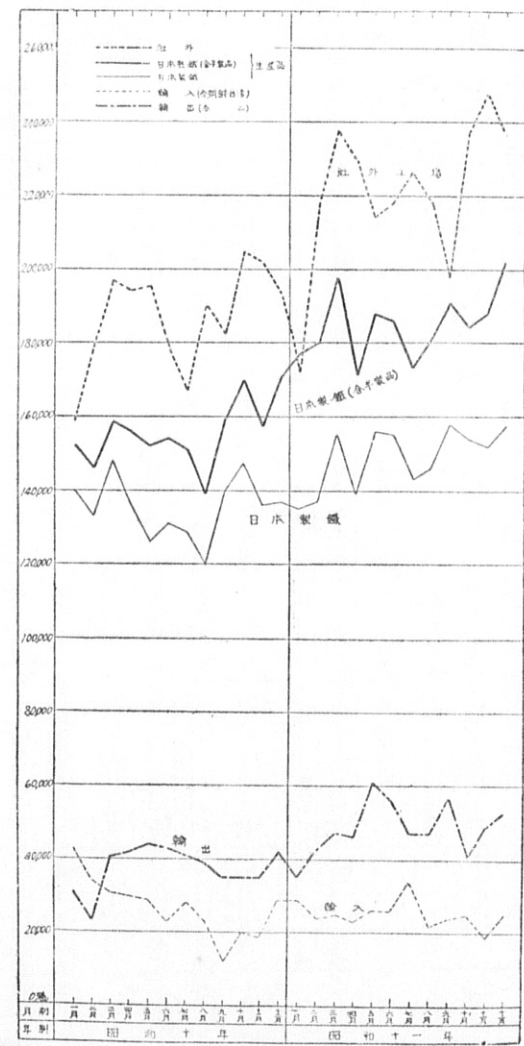
鋼材の供給状態は一年を通じ季節によつて増減して居る。今其の動きを月別に圖示すれば第一圖の通りである。毎年八月及九月の交は所謂夏枯期と言はれて居るが年により又多少の違があることは勿論である。第二圖は本年及び前年に於ける鋼材需要高を生産、輸入及び輸出に區分し、月別の推移を圖示したものである。

昭和十一年に於ける本邦鋼材の供給高を、品種別に日本製鐵及社外工場の生産高と輸入高に區分して、前年の分と對照すれば第四表の通りである。

第三圖は第四表中本年分のみを圖示したものであつて、供給高とは生産に輸入を加へたるものにて、國內の需要高は此の内から海外への輸出高を差引かねばならぬ。併し輸出品も亦我國にて生産さるゝものであるから、茲には全供給高につき品種別に其の内譯を檢討することにしよう。

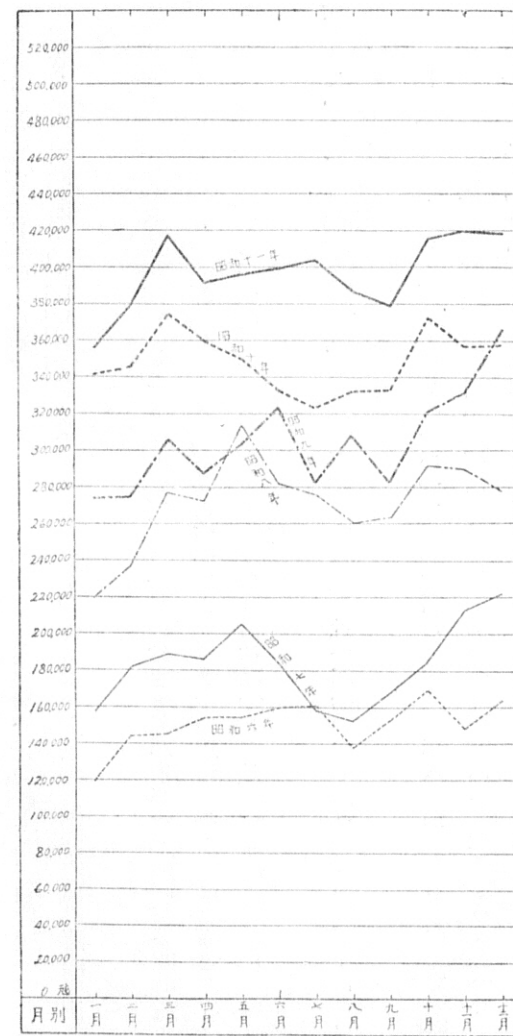
第四表に於て條鋼類の供給高合計は二百四十九萬噸で壓延鋼材全部四百四十九萬噸に對し五割五分に相當して居る。條鋼の内譯に付ては棒鋼百六萬噸、形鋼五十九萬噸、線材五十萬噸及軌條類三十四萬噸であつて、形鋼及線材は前年に比し約五萬噸宛を増して居るが、軌條類は逆に約五萬噸を減じて居る。

第二圖 本邦鋼材月別生産及輸出入高圖表



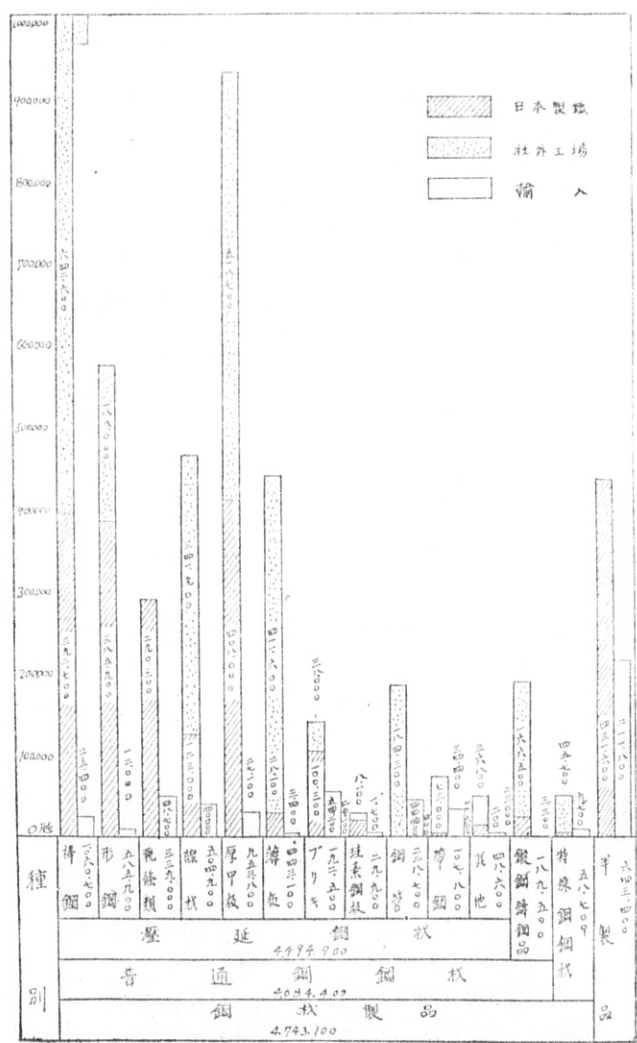
(11)

第一圖 本邦鋼材月別供給高圖表



(10)

第三圖 昭和十一年本邦鋼材品種別供給高圖表(單位應)



棒鋼の供給高は前年と大差なく百六萬應であつて、條鋼全供給高の四割三分に當り各種鋼材中の首位を占めて居る。其の内國內生産高は百三萬應即九割八分に達し、輸入高は僅かに約三萬應即二分に過ぎず、然も海外への輸出高は約三萬應を増して十三萬應に達して居る。國內生産の内日本製鐵は前年に比し三萬應を増産して全生産高の三割八分即三十九萬應を産出し、社外工場は約三萬應を減産して六十四萬應となつたが、それでも國內生産高の六割四分を占めて居る。伸鐵業者の生産高は約十九萬應の見込であつて、形鋼約一萬應の他は皆棒鋼を産し、之は表中社外工場の分に含まれて居る。

形鋼の供給高は前年に比し六萬應増しの五十九萬應であつて、全條鋼中の二割四分を占めて居る。其の大部分は國內生産で、日本製鐵は九萬應を増産して六割七分の三十九萬應を産し、社外工場は二萬應を減産して三割三分の十九萬應となつた。輸入は僅かに一萬應に過ぎず、然も二萬應を輸出して居る。

線材は前年に比し約五萬應増しの五十萬應に達し、其の九割二分は國內生産品である。此の内日本製鐵に於て約一萬應を増産して二割六分の十二萬應を産し、社外工場は四萬應を増して七割四分の三十四萬應に達した。依つて輸入高は約一萬應を減じて四萬應に過ぎなくなり、其の大部分は極軟鋼以外の特殊品である。線材は加工されて釘、針金、鋼索等となり之等を含せた線材類の輸出高は十萬應餘に達して居る。

軌條類の供給高は前年に比し約五萬應を減じ三十四萬應となつた。軌條は従來日本製鐵のみが生産して居つたのであるが、本年中昭和製鋼所に於て約四萬應を生産した、之が日本製鐵に於ける減産の主な原因を成して居る。本年中軌條の輸出は五萬應で輸入も五萬應である。軌條中の輸入品は特殊品に限られて居る。

鋼板類の供給高は百六十二萬應であつて、壓延鋼材中の三割六分を占め其の内譯は厚中板約九十六萬應、薄板四十四萬應、ブリキ十九萬應及珪素鋼板約三萬應である。此の内薄板やブリキは前年に比し各四、五萬

鋼材	鋼材		鋼材		計
	鋼材	鋼材	鋼材	鋼材	
鋼材	鋼材	鋼材	鋼材	鋼材	計

第四表

昭和十一年 本邦鋼材品種別生産及輸入別供給高比較調

品名	昭和十一年		昭和十一年		計
	生産	供給	生産	供給	
鋼材	計

(単位 逕)

(14)

増し、厚中板は十五萬逕を激増し、本年中供給増加の最も著しいものである。厚中板の供給高は鋼材中の約六割を占めて九十六萬逕に達した。此の内国内生産高は前年より十六萬逕を増して九十三萬逕に達し、輸入高は一萬二千逕を減じ僅かに三萬逕弱に過ぎず、然し海外に輸出し全生産高の四割四分に當り、社外工場に於ては七萬逕を増して五十二萬逕を産し五割六分に相當して居る。
 鋼材(○)七割以下の供給高は前年より五萬逕増しの四十四萬逕であつて、全鋼材中の二割七分に當つて居る。此の内国内生産高は前年より五萬逕増しの四十四萬逕であつて、輸入品は僅かに三千逕に過ぎず、然し鋼材には亞鉛メッキを施して海外に輸出するものが逐年増加し、本年中鋼材類の輸出高は遂に十萬逕に達して居る。国内生産の内日本製鋼の分は約三萬逕であつて、社外工場に於ては前年に比し四萬逕餘を増産して四十二萬逕に達し全生産高中の九割三分を占めて居る。
 フリキの供給高は前年に比し四萬逕を増して十九萬逕に達し、全鋼材中の一割二分に當つて居る。此の内国内生産高は前年より四萬逕を増して約十四萬逕弱に全供給高の七割二分に達し、輸入は前年同様五萬逕餘で各種鋼材輸入品中其の首位を占めて居る。国内生産の内日本製鋼は一萬五千逕を増産して十萬逕に達し全生産高の七割二分を占め、社外工場は本年中著しき増産を行ひ前年より三萬逕を増して四萬逕弱即二割八分である。
 珪素鋼板の供給高は前年に比し、国内生産約二千逕、輸入約四千逕計六千逕を減じて約三萬逕とかつた。国内生産は従來主として日本製鋼にて之を産して居たが、本年は工場改修のため約四千逕を減産して二萬逕となり、社外工場に於ては二千逕を増産し約八千逕となつた。

鋼管は前年より四萬噸増しの二十三萬噸であつて、全壓延鋼材中の五分に當つて居る。此の内國內生産は前年より約二萬噸を増し十八萬噸を産し、全供給高の八割を占め總て社外工場のみを生産である。輸入品は約三萬噸を増して約五萬噸となり、略二割となつて居る。併し輸出高も四萬噸餘あつて輸出入は相殺して居る。

帯鋼の供給高は前年より約二萬噸増しの約十一萬噸であつて、全壓延鋼材中の二分餘に當つて居る。帯鋼は從來殆んど輸入品のみにて供給されて居たが、一兩年來漸く内地に於て生産を開始し本年の國內生産高は前年より約五萬噸を増して七萬噸餘に達し全供給高中の七割を占め、輸入高は前年より三萬噸近くを減じて約四萬噸となり、全供給高の三割に過ぎないのである。日本製鐵に於ても本年秋富士製鋼所に於てストリップ工場の作業を開始し、其の能力は年六萬噸であるから、略國産品によつて需要を満し得る時期も到來したのである。

壓延鋼材中其の他欄に計上しあるは外輪、ボルトナット等を含めたものであつて、主として社外工場にて生産せられたものである。

普通鋼材中の鍛鋼及鑄鋼品は前年より一萬七千噸増しの十九萬噸であつて、全部國産品で供給して居る。此の内日本製鐵は一割二分の二萬三千噸を産し、社外工場は前年に比し一萬七千噸を増し十六萬七千噸即八割八分を生産して居る。

特殊鋼材の供給高は前年より一萬噸増しの約六萬噸であつて、國內生産高は前年より一萬噸を増し其の八割五分即五萬噸を占め輸入品は一萬噸に過ぎない。而して國産品の大部分は社外生産であつて、全生産高の約九割三分を占めて居る。

販賣向半製品に付ては日本製鐵から社外工場へ供給したものが、鋼塊、鋼片及シートバーを合せて前年に比し十八萬噸を増して四十三萬噸の多きに達して居る。半製品は勿論社外工場に於て之を素材として鋼材を生産して居ること前述の通りである。半製品の輸入高は前年に比し約二萬噸を減じ約二十一萬噸である。此の外社外工場間に移動した半製品もあるが之は結局社外工場の鋼材應用となつたものであるから別に計上せぬこととした。

(ロ) 鋼塊

本年の鋼塊産額は前年より三十九萬噸増の五百十九萬噸に達したが、其の内日本製鐵は五割一分の二百六十七萬噸、社外工場は四割九分の二百五十二萬噸を産出し、之を前年分と比較對照すれば次の通りである。

第五表 本邦鋼塊(鑄鋼共)生産高調

日本製鐵 社外工場 計	昭和十年		昭和十一年		比較増減
	噸	百分比	噸	百分比	
日本製鐵	二,三七一,〇〇〇	四九%	二,六六九,三〇〇	五一%	二九八,三〇〇
社外工場	二,四三一,〇〇〇	五一%	二,五一九,七〇〇	四九%	八八,七〇〇
計	四,八〇二,〇〇〇	一〇〇%	五,一八九,〇〇〇	一〇〇%	三八七,〇〇〇

我國に於ける製鋼設備は現在平爐が主で其の数は百三十餘基である。一基の能力は從來八幡製鐵所に於ける二百噸タルボット式平爐を最大とし、以下各工場に六十噸、二十五噸等の固定式平爐が設けられ、二十五噸程度のものが最も多かつたが、昭和十年八幡製鐵所及昭和製鋼所にて百噸傾注式平爐を設備し、更に本年中に増設せられたものには日本製鐵の六十噸平爐二基、社外工場の四十噸、三十噸及二十五噸平爐各一基等がある。

(ハ) 銑鐵及屑鋼

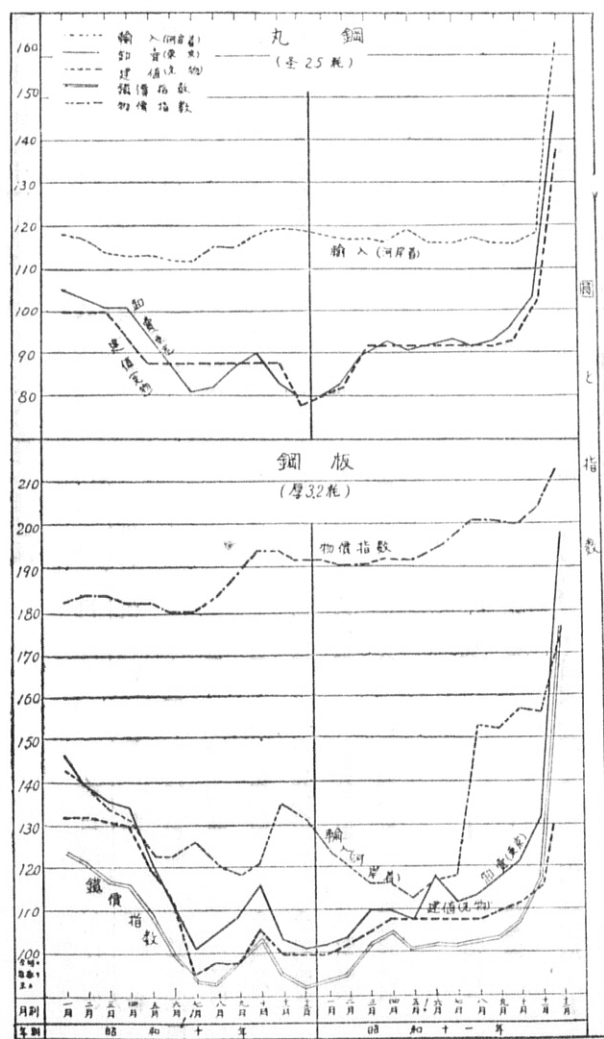
本年に於ける銑鐵の生産高は、前年に比し約九萬噸を増して二百二十一萬噸となり、日本製鐵は前年より約三萬噸を増産して二百三萬噸即九割二分を占め、社外工場に於ては日本鋼管會社の三百五十噸熔鑄爐の火入等があつたため約六萬噸を増し十八萬噸に達し生産割合は八分となつたが、此の他滿洲銑、印度銑及露西亞銑や多量の屑鋼を輸入して居り、其の内譯は第六表の通りである。

第六表 本邦銑鐵及屑鋼需給高調

銑鐵	昭和十年		昭和十一年		比較増減(△印ハ減)
	噸	百分比	噸	百分比	
生産高	二,〇〇一,〇〇〇	六五%	二,〇三五,三〇〇	六四%	三四,三〇〇
輸入高	一,一七二,〇〇〇	四	一,七六〇,〇〇〇	五	五八,八〇〇
計	二,一八二,〇〇〇	六九	二,二二一,三〇〇	六九	九三,一〇〇
銑鐵	三九一,四〇〇	一三	二八三,一〇〇	九	一〇八,三〇〇
滿洲銑	五七九,二〇〇	一七	七〇〇,七〇〇	二一	一二一,五〇〇
其他	九七〇,六〇〇	三一	九八三,八〇〇	三一	一三,二〇〇
計	三,〇八八,八〇〇	一〇〇	三,一九五,一〇〇	一〇〇	一〇六,三〇〇
屑鋼	一,七三三,二〇〇	一	一,五〇八,四〇〇	△	二二四,八〇〇

我國に於ては銑鐵の輸出はなく、前表の全供給高より特殊銑數萬噸を差引きたる、百十餘萬噸は製鋼及鑄物用に供せられたものであつて、此の内鑄物用は大體八十萬噸位の見込である。尙屑鋼輸入高は百五十一萬噸で主として米國から輸入されて居る。

第四圖 本邦鋼材建値卸賣輸入相場及指數比較圖表(單位圓)



我國に於ける製鐵業は近年其の發達顯著なるものあり、其の生産及輸出に於て本年は新記録を作り、鋼材に於ては二十八萬噸の輸出超過を示し、鋼材の輸出価格は八千八百萬圓に達した。然し我國に於ては鋼材製に必要なる素材である銑鐵、屑鋼及塊錠等の半製品他尙鋼材をも輸入して居るのであつて其の内譯は第

四、鐵鋼市價

歐洲大戰後世界的不況のため沈滞して居た鐵鋼界は、昭和六年に於ける金輸出禁止の實施を契機として活況を呈し各製鐵工場は極力増産に努めて來たが、同十年初頭を轉機とし市價下落の傾向となり、關稅引下問題等の關係もあり益々下向の歩調を辿り年末に於て底入れとなつたのである。(第四圖参照)
 本年に入るや市價は稍回復したのであるが間もなく鋼材は生産過剩となり、極力輸出の増加に努めたのである。然かも需要家方面は先安匯金から買控への方針を執つたため、鐵鋼市價は常に軟調であつた。然るに十一月の末頃より市場遽かに活氣を呈し、十二月に入るや歐洲政局の不安、國際的軍備擴張の氣配等から歐米各國に於ける國內需要の激増を招き、漸次輸出價格の昂騰を見るに至り、歐洲シンチケートは諸鋼材共矢繼早に約二磅の値上を發表したし、一面我國に於ては原料高の懸念並政府財政政策の見當の付いた事等の關係もあり、之に需要家方面の思惑等も加はつて市價は非常なる暴騰を來したのである。

五、結 言

七表の通りである。

第七表 昭和十一年本邦鐵鋼類輸出入數量及價額調

品名	輸入		輸出		輸出超過(△印入超)	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額
鐵	九六、八〇〇	四、五七〇千圓	一	一	△九六、八〇〇	△四、五七〇千圓
合金鐵	五〇	三九〇	〇	〇	△五〇	△三九〇
屑鋼	一、七六、四〇〇	六、一〇〇	一、〇〇〇	一七〇	△一、四六、四〇〇	△六、〇三〇
塊及錠	三三、八〇〇	一、五〇〇	一、〇〇〇	三、二〇〇	△一、九八、〇〇〇	△三、四〇〇
鋼材	三〇一、〇〇〇	五、五〇〇	五八、四〇〇	八、〇〇〇	△二〇二、六〇〇	△三、四〇〇
計	三、〇〇、〇〇〇	一五、〇〇〇	六〇、四〇〇	九、〇〇〇	△二、三九、六〇〇	△一〇、一四〇
鐵鋼製品	—	一五、〇〇〇	—	一七、〇〇〇	—	△二、〇〇〇
全國貿易	—	一五、〇〇〇	—	一七、〇〇〇	—	△二、〇〇〇

(20)

我國の製鐵鋼工場は各種設備の改善と共に、其の生産能力も著しく増大したのであるが、鐵鋼の需要も亦急激に増加して來て、殊に鐵鋼の供給が稍困難な状態となつたが、此の點に付ては既に數年前より増産計畫が樹てられ更に又最近に於て之が促進策が企てられて居るのであるから、之も遠からずして其の自給自足が出来るやうになるものと思はれる。

附 外國の鐵鋼業

昭和十一年に於ける世界の鐵鋼業は産業界の一般的復興に基く鐵鋼の需要増加と、歐洲諸國軍備強化によつて著しき生産の増加を促し、鋼塊の産額は一億二千五百萬噸を超え、前年に比し二割八分即二千七百餘萬噸を増し、昭和四年世界最好況時に於ける約一億二千萬噸より五百萬噸餘を超え最大記録を作り、鐵鋼に於ては昭和四年の生産高を除き之も亦最近に於ける新記録を作つた。
本年世界鐵鋼生産高の鋼塊生産高に對する割合は約七割であつて、昭和四、五年頃に於ける約八割に比すれば殆んど一割を減産して居るのであつて、茲には鑄物用鐵鋼のことを考へねばならぬが、大體に於て製鋼原料たる鐵鐵の生産割合減少は一面に於て屑鋼利用の増加を意味するものと考ふべきものである。

(21)

第八表 世界主要國鋼塊産額調(單位千噸)

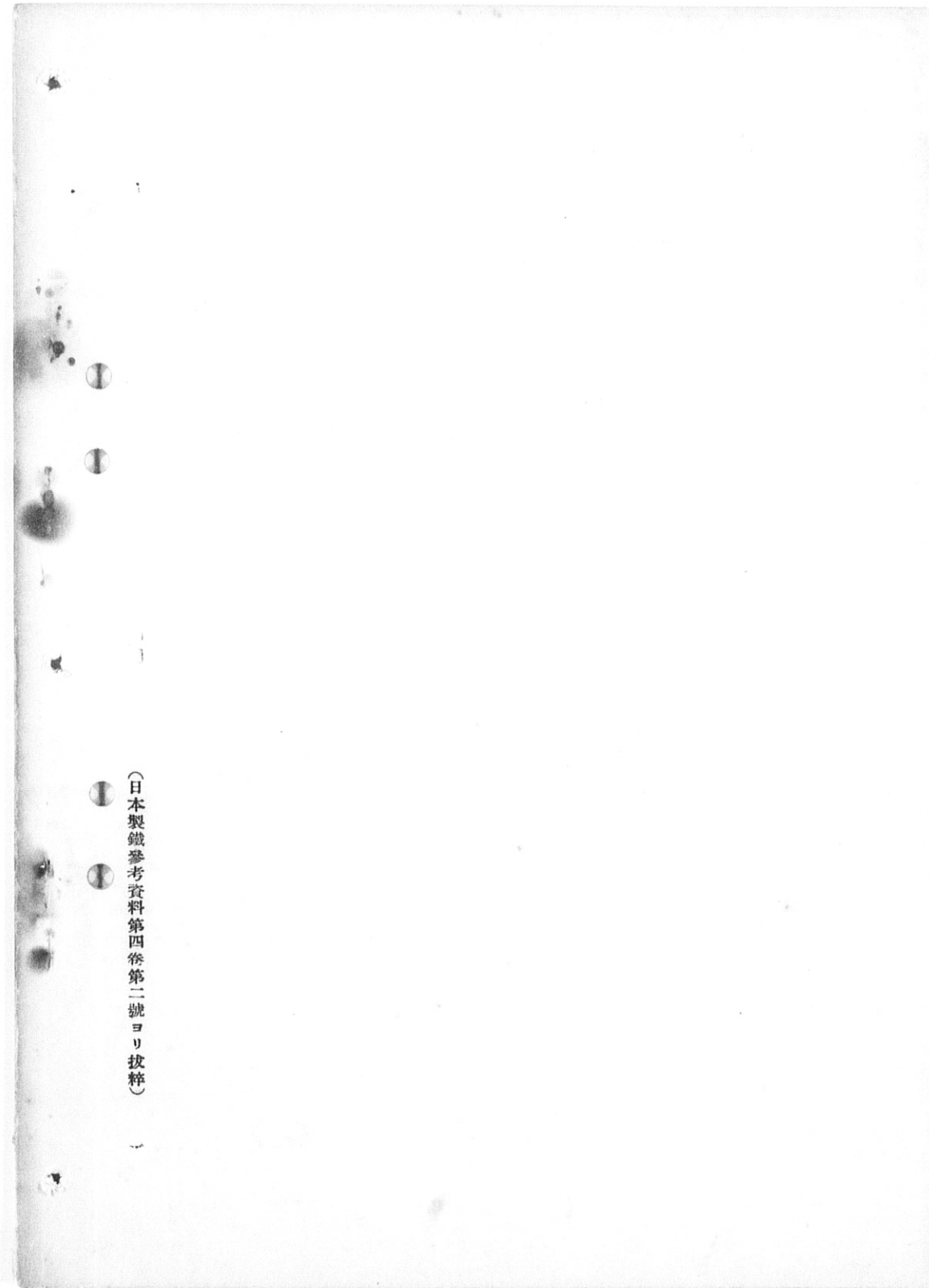
國名	昭和四年		昭和十年		昭和十一年		十一年對十年割合	十一年對十一年對各國割合
	數量	價額	數量	價額	數量	價額		
全世界	一一九、八四八	九八、四〇九	一一二五、六二四	一〇五%	一一二八%	一〇〇%		
米	五六、五四〇	三四、二三九	四九、五八三	八八	一四五	三九		
獨逸	一六、二四二	一六、二五六	一九、六一〇	一一一	一一一	一六		
露	四、九〇一	一一、一九二	一六、二五七	三三二	一三三	一三		
英	九、八〇九	一〇、〇五八	一一、八八八	一二一	一一八	九		
佛	九、六九七	六、二六四	六、六九一	六九	一〇七	五		

日	二、二九四	四、八〇二	五、一八九	二、二六	一〇八	四
白	四、一三一	三、〇一二	三、一七〇	七七	一〇五	三
伊	二、一四三	二、二一〇	二、二八六	一〇七	一〇三	二
ル	二、七〇一	一、八二九	一、九九一	七四	一〇九	二
英	五八九	八六四	九五五	一六二	一一一	一
滿		一三七	三四四		二五三	

世界各國に於ける本年の鋼塊産額は引續き米國が第一位であつて、次で獨逸、露國、英國、佛國の順となり、我國は鋼塊に於て第六位であるが、鉄鐵に於ては第七位であつて、生産割合から云へば鋼塊に於て四分鉄鐵に於ては僅かに二分四厘に過ぎないことは前にも述べた通りである。

本年中に於ける各國の生産高を前年分と比較するに、米國の増産率は最も著しく四割五分に達し、製鋼爐の作業率も前年中約五割であつたものが最近は八割餘に達し非常なる殷盛を示して居る。之に亞ぐものは露國であつて三割三分増、獨逸は二割一分増、英國は一割八分増等であつて何れの國も非常なる増産をして居るが、我國は八分の増産に過ぎないのである。而して近年に於ける世界鋼塊全生産高の増加状態を見るに、昭和七年に於ける最不況後年々約二割宛を増産して居たものが、本年は前年に對し二割八分の大増産を行ひ、昭和十二年に於ては更に著しき増産を行ふものと思はれるのである。

0000 0265



(日本製鐵參考資料第四卷第二號ヨリ抜粋)